

本原則、6つの政策課題及び11のパイロット・プロジェクトに積極的に取組

- ①グローバル・インベントリー ⑥環境・天然資源の管理
- ②広帯域ネットワークのグローバルな相互運用性 ⑦グローバルな緊急危機管理
- ③異文化間の訓練と教育 ⑧グローバルなヘルスケアのアプリケーション
- ④電子図書館 ⑨オンライン政府
- ⑤電子博物館・美術館 ⑩中小企業のためのグローバル・マーケット
- ⑪海事情報システム

・OECDとの連携 [通商産業省、郵政省]

平成6年3月のG7雇用サミットを受け、OECDにおいて「技術・生産性及び雇用」をテーマに検討を行っているところであるが、その検討課題の中で我が国がリードカントリーを務める「情報インフラ」や「マルチメディア」についてシンポジウムの開催や調査研究等により積極的に貢献

・APECとの連携 [通商産業省、郵政省]

平成7年5月末に開催されたAPEC通信・情報産業大臣会合においても積極的に貢献 (APIIの構築に向けた行動原則、方策)

・APECプロジェクトの推進

平成7年9月にAPEC各国間で合意した以下の国際共同プロジェクトに積極的に取組

- ①EDI (電子データ交換)/EC (電子取引) 推進体制の確立 [郵政省]
(次世代電子取引実験の推進、X.400相互接続試験の推進、電子メッセージング/EDI/ECセミナーの実施)
- ②アジア・太平洋情報通信テストベッド [郵政省]
- ③遠隔教育 [郵政省]
- ④APEC/EDIシステム (高度産業情報化ネットワーク) プロジェクトの推進 [通商産業省]

・APTとの連携 [郵政省]

平成7年10月にAPT (アジア・太平洋電気通信共同体) が東京で開催した「AII (アジア・太平洋情報通信基盤) に関するハイレベル会合」において積極的に貢献

・グローバルな高度情報通信社会の実現 [郵政省]

ITU京都全権委員会議に伴い、「世界電気通信関係会合」を主催、京都宣言の

採択

○国際協力・支援 [郵政省]

- ・アジア・太平洋地域から技術者を招聘し、国際標準の国内への円滑な適用方法及び相互接続試験の推進体制の整備について国際共同研究を実施
- ・ISDN国際共同研究会 (AIC) を開催し、東アジア及び東南アジア地域に対し、ISDN等高度電気通信に関する共同研究を実施し、技術移転、人材育成等に貢献
- ・諸外国との相互理解を促進するために、映像国際放送の実施のための環境整備を図るとともに、開発途上国の放送の普及・発達に貢献するため、国際番組ライブラリーへの支援を通じて放送番組の海外提供を促進

○PARTNERS計画の推進 [郵政省]

- ・アジア・太平洋地域における衛星通信の普及促進をめざし、遠隔医療、遠隔教育等の共同実験を通じて、衛星通信利用の有効性を実証するとともに、衛星通信を担う人材育成のための技術移転を推進中

○アジア・ヨーロッパ等との情報通信技術の国際共同研究 [郵政省]

- ・世界的な情報通信基盤 (GII) の構築に必要な情報通信国際共同研究を実施

○日本在住外国人とのコミュニケーションの推進 [郵政省]

- ・外国語放送施設整備事業

○国際協力の推進 [建設省]

- ・道路交通分野の高度情報化について、ITS国際会議等における国際情報交換、国際標準化等の国際協力を積極的に推進

(1) その他 ①国土の均衡ある発展のための取組

○新しい全国総合開発計画の策定等 [国土庁]

- ・四全総総合的点検調査部会報告 (平成6年6月)
現在を「本格的な高度情報化の時代の幕開けの時期」と位置づけ、高度情報化の積極的推進が必要との位置づけ
- ・新しい全国総合開発計画の策定
高度情報通信社会を新しい全国総合開発計画の重要なテーマの一つとして検討の対象
- ・全国総合開発計画の策定のための国土情報の体系的整備

新しい全国総合開発計画の策定における安全な国土の形成に向けた方策の検討に資するため、安全な国土づくりに関連した包括的かつ体系的な情報を整備

○テレトピア構想 [郵政省]

- ・地域の特徴や課題を踏まえ地域の情報化を促進
- ・アプリケーション開発プロジェクトや光ファイバー網の整備をテレトピア指定地域において重点的・先行的に実施
- ・民間や第3セクターによる事業展開が困難な小規模市町村における地域情報化の取組を情報通信関連公共投資の拡充により積極的に支援

○電気通信格差是正事業の推進 [郵政省、自治省]

- ・移動通信用鉄塔施設整備事業
- ・都市受信障害解消事業
- ・民放テレビ放送中継施設整備事業
- ・民放中波受信障害解消事業
- ・民放テレビ放送共同受信施設整備事業
- ・小笠原テレビ難視聴解消事業

○民活法施設整備事業 [郵政省]

- ・テレコム・リサーチパークなど地域における電気通信に関する拠点施設を整備
- ・平成7年度から、民間事業者による民活法特定施設整備の支援を拡充するための利子補給制度を創設

○地方拠点都市地域の電気通信高度化促進事業 [郵政省]

- ・企業等の業務の円滑な実施を電気通信の利用の面から支援する電気通信機能支援中核施設(サテライトビジネスセンター)を整備

○コミュニティ放送施設整備事業 [郵政省]

○TV会議システムを活用した遠隔地就職面接会、企業説明会の開催 [労働省]

(1) その他 ②産業の振興のための取組

○産業の情報化のあり方についての検討 [通商産業省]

- ・産業構造審議会情報産業部会の産業情報化小委員会において、産業の情報化の将来像やその実現に向けた取組のあり方について検討し、平成7年3月に報告

○生産・調達・運用支援統合情報システム(CALS)の開発 [通商産業省]

- ・全ての関係主体が、設計、開発から調達、運用に至るまでの全ての情報を統合的に管理し、共有・活用する産業ネットワークシステムの標準化及び研究開発を実施

- ・アジア諸国の機械工業等の発展を促進するため、簡易に操作できる電子設計・生産支援システムの開発を促進

○電子取引(EDI)の普及促進 [通商産業省]

- ・国内取引における標準EDIとして、CII標準を策定
- ・EDIの業際化、国際化を推進するための業種横断的組織として平成4年10月にEDI推進協議会を設立。現在45の業界団体が参加しているところであり、約10,000社がEDIの推進に向けて活動
- ・平成4年度から業際ネットワーク構築のためのモデルシステムの開発を実施、製造業と物流業の間のEDIの標準化に取り組み中、7年度は請求支払いの部分のEDI化を目指す
- ・中小企業へのEDI導入に向けた、使いやすいシステムの開発

○電子商取引(エレクトリックコマース)の推進 [通商産業省]

- ・経済構造改革と産業分野の情報化を推進するため、ネットワーク上で各種の商活動を行う電子商取引(エレクトリックコマース)に必要な技術開発、制度等の環境整備を実施
- ・電子商取引環境整備委員会を機械情報産業局長及び商務流通審議官の研究会として平成7年4月に設置し、検討中
- ・流通構造の複雑な繊維業界におけるクイックレスポンス(QR)の推進

○中小企業のインターネット利用の推進 [通商産業省]

- ・各都道府県に設置された中小企業地域情報センターが、インターネットを利用して地域の中小企業情報を発信、中小企業のインターネット利用を推進

○コンピュータ・レンタルによる民間の情報化投資の促進 [通商産業省]

- ・コンピュータ・レンタル事業に対し、低利融資措置や税制措置を実施

○新産業創出・経営革新促進のための情報通信の高度化の在り方の検討 [郵政省]

- ・電気通信審議会において、情報通信基盤整備加速のための政策的課題として、ネットワークを活用した新産業創出・経営革新促進のための情報通信の高度化の在り方について検討を行い平成7年5月に答申

○情報通信分野の起業支援に資する共同利用型研究開発基盤施設の整備 [郵政省]

- ・通信・放送機構への業務追加により研究開発のための基盤施設(光ファイバ網上の最先端のネットワーク環境を擬似的に再現できる実験施設)を整備し、これを民間企業の研究開発のために提供

○テレコム・インキュベーション [郵政省]

- ・通信・放送分野の新規事業の創出に資する研究開発を助成金により支援

○関連産業の高度化のための情報システムの整備 [建設省]

- ・建設業者等に関するデータベースの整備

公共工事及び設計業務等の発注について、一層の透明性、競争性の確保等のため建設業者、建設コンサルタント等に関する情報をデータベース化し、全国の公共工事発注者が一元的に使えるシステムを整備

- ・不動産情報オンラインネットワーク (REINS)

公正かつ透明な不動産流通市場を整備し、安全・円滑・迅速な不動産取引を推進するため、オンラインネットワークを通じて物件情報の交換等を行う指定流通機構制度の一層の整備

- ・情報化を活用した住まいづくりの推進

住宅産業における適切な市場競争を図るため、消費者等に建設工法、住宅部品設備等を画像によって情報提供するシステムを活用

○GISの標準化を通じた空間データ基盤整備の推進 [建設省]

- ・GIS (地理情報システム) の標準化を行うとともに、GISで必要となる空間データ基盤 (社会・統計データと統合可能な地図データ) の整備を推進

備考 この表は、情報通信の高度化に向けた各省庁の主な施策や取組について各省庁から当小委員会に提出された資料等を踏まえ例示したものであり、必ずしも全てを網羅しているものではない。

図表2 マルチメディア化の進展と国民生活に関するアンケート調査の結果

経済企画庁がパソコン通信によって行った「マルチメディア化の進展と国民生活に関するアンケート」の結果によると、情報化による電子出版、オンラインショッピング、地域情報サービスを利用する者とならない者に分かれており、情報化は選択的に浸透していくものと考えられる。

問 技術・コスト面共に利用可能となった場合、あなたはどの行動を選択しますか。

新聞は情報ネットワークで入手し、画面上で読む	50%
雑誌は情報ネットワークで入手し、画面上で読む	33%
書籍は情報ネットワークで入手し、画面上で読む	15%
辞典・辞書は情報ネットワークで入手し、画面上で読む	47%
いずれも印刷物で手にする。	22%

(複数回答可 有効回答者数：4907)

問 技術・コスト面共に利用可能となった場合、あなたはどの行動を選択しますか。

買物は、ネットワークで商品情報を調べ、ネットワークで注文する。	39%
買物は、ネットワークで商品情報を調べ、販売店で購入する。	37%
日常的商品に限り、ネットワークで注文する。	29%
ネットワークを利用することなく販売店で購入する。	15%

(複数回答可 有効回答者数：4907)

問 技術・コスト面共に利用可能となった場合、あなたはどの行動を選択しますか。

予防接種の日時等、地域情報の入手にマルチメディアを利用したい。	32%
市役所等、行政機関の申請、届出等にマルチメディアを利用したい。	52%
情報の入手、申請・届出等両方とも利用したい。	78%
自分で確かめないと不安なので窓口まで出向きたい。	4%

(複数回答可 有効回答者数：4907)

注) 問及び回答は、全て商用ネットを通じたパソコン通信によって実施されており、回答者のほとんどは、一般人よりコンピュータに関する知識があることに注意する必要がある。

調査期間：平成7年2月9日～15日

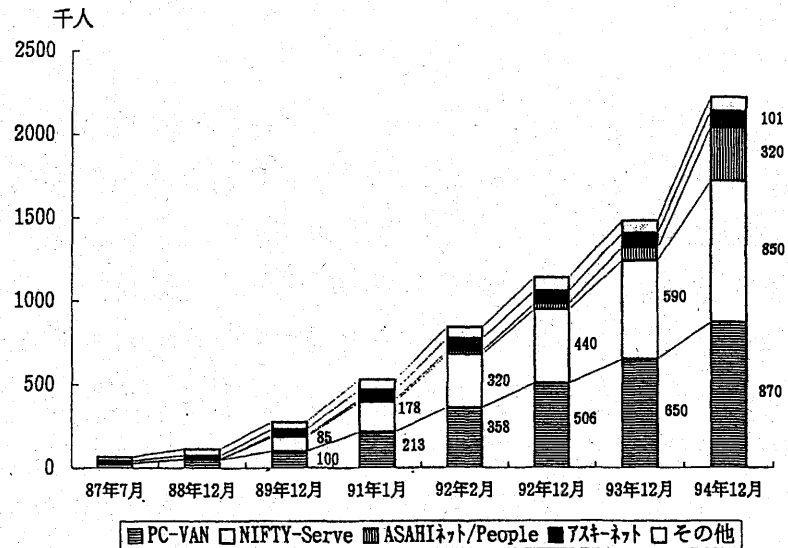
利用ネット：PC-VAN、NIFTY-Serve、People、ASAHI

性別：男4060人、女542人、無回答305人

図表3 パソコン通信の会員数の推移

近年大手パソコン通信ネットワーク間での接続の動きが出てきたこと等から、単独ネットワーク内のコミュニケーションではなく、真のグローバル通信ネットワークとしての広がりをもつようになってきた。それにつれ、会員数も爆発的に伸びる傾向にあり、特に2大ネットワーク(PC-VAN、NIFTY-Serve)の伸びが著しい。

主なパソコン通信商用ネットワークの会員数

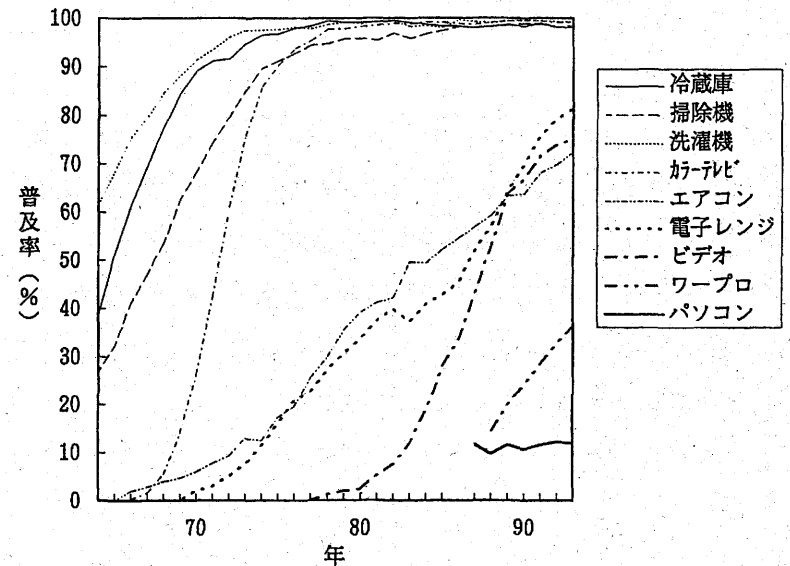


- (備考) 1. 会員数には法人会員を含む。また、延べ会員数であるため、複数のネットワークに加入している会員は複数にカウントされている。
 2. ASAHIネット/PEOPLE：平成6年からPeopleが新規参入した。平成5年以前はASAHIネットのみの数字。
 3. その他にはJ&P HOTLINE、NTT-PC ネットワーク、EYE-NET、日経MIX、Tele Star、マスターネット、JALNET、THE SPACE CLUBが含まれる。
 4. 「平成6年度ニューメディア白書」及び動ニューメディア開発協会資料による。
 5. なお、平成7年6月現在で把握可能なネットの延べ会員数は368.9万人(動ニューメディア開発協会調べ)

図表4 家庭電化製品とパソコンの普及

生活を便利にするあるいは、生活を楽しくする家庭電化製品は、価格の低下と相まって爆発的に普及していく。ワープロは、「生活を便利にする」家庭電化製品として既に普及段階に入っているが、パソコンは、国内出荷台数が93年250万台、94年330万台と急速に増加しているものの、家庭への普及という観点からみると、まだ立ち上がりの段階に達していない。

家庭電化製品の普及

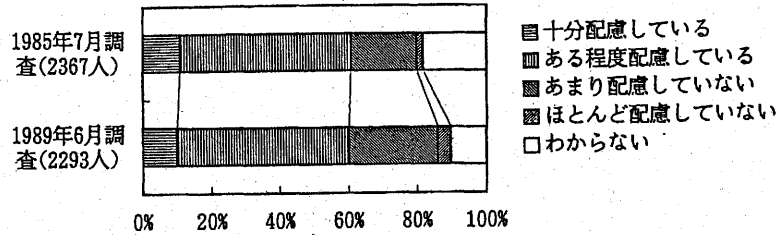


- (備考) 1. 経済企画庁「消費動向調査年報」
 2. 近年の調査対象戸数は5000~6000世帯
 3. パソコンは87年から、ワープロは88年から調査

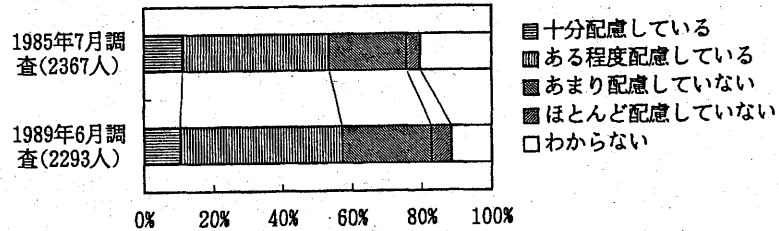
図表5 個人情報保護に対する配慮

行政機関および民間企業の個人情報への配慮については、回答者の半数以上が配慮がなされていると考えているが、民間個人情報の保護に関しては、法的措置が必要と考える者の割合が7割に達している。

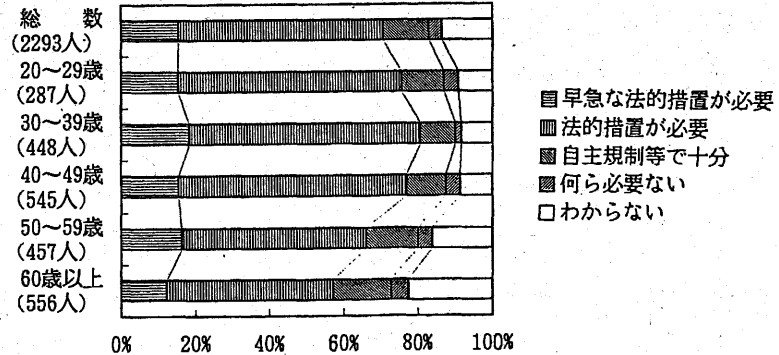
行政機関の個人情報への配慮



民間企業の個人情報への配慮



民間個人情報保護のための措置 (1989年6月調査)

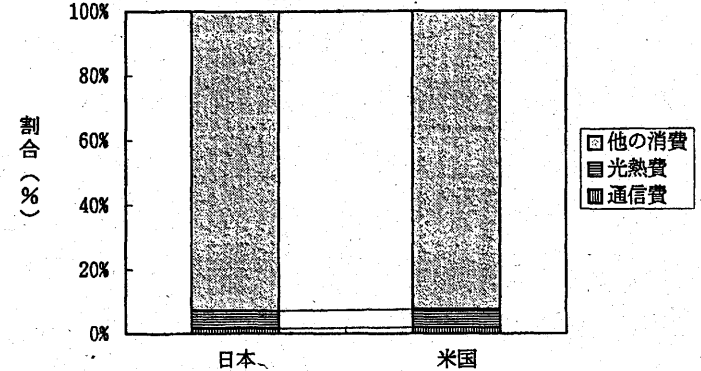


(備考)「個人情報の保護に関する世論調査(平成元年6月調査)」内閣総理大臣官房広報室

図表6 家計に占める通信費の日米比較

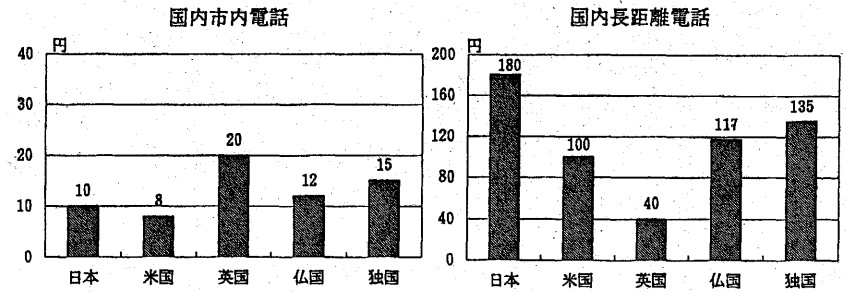
日本とアメリカの家計に占める通信費の割合を比較すると、いずれも2%前後であり大きな違いはないが、アメリカの方が通信費が安く、通話頻度も多い(日本3.5回/日、アメリカ9.7回/日、1992年、ただし業務用通信を含む)ことを勘案すると、アメリカの方が豊かな情報生活を送っているとも考えられる。

日本の消費に占める通信費の比較



(備考) 1. 総務庁「家計調査年報」個々の家計の支出状況の調査結果(ミクロの数値)
2. Survey of Current Business—国全体の消費支出(マクロの数値)

各国の電話料金の比較



(注) NTTの区域内通話料金との比較

(注) NTTの最遠距離料金と各国の最遠距離料金との比較

(備考) 1. 郵政省資料

2. 1米ドル=100.8円、1英ポンド=160.7円、1仏フラン=19.1円、1独マルク=65.1円で換算

図表7 伝送速度による通信時間の比較

現行のテレビ画像と同様の動画の送信には、ISDN1500 (1.5Mbit/s) の約50倍の伝送速度が必要である。また、高度情報通信社会で必要となる高精細の動画を送るには、伝送速度を2桁向上させる必要がある。

伝送速度による通信時間の比較

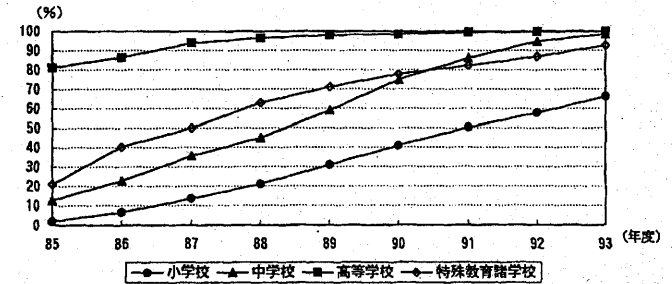
ネットワーク (通信速度)	情報量	電話網 9600bps	基本インターフェース 64kbps	H0チャンネル 384kbps	H1チャンネル 1.5Mbps
FAX (A4 1枚)	35kバイト	30秒(G3)	4秒(G4)	0.7秒	0.2秒
ハイビジョン1画面	575kバイト	8分	72秒	12秒	3秒
カラー動画1秒	8Mバイト	117分	11分	171秒	43秒
CTスキャン	1Mバイト	14分	2分	20秒	5秒
フロッピーディスク	1.4Mバイト	20分	3分	30秒	8秒
レントゲン直接撮影	70Mバイト	16.2時間	2.4時間	24.3分	6.2分
CD(コンパクトディスク) (新聞14000P)	550Mバイト	5日	19.1時間	3.2時間	49分

- (備考) 1. 平成6年度 ニューメディア白書
2. カラー動画は、現行の普通のテレビと同様のものを想定した場合

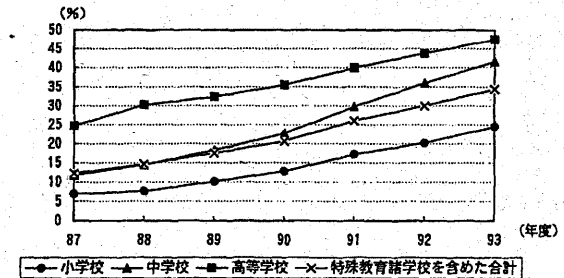
図表8 教育用コンピュータの整備状況および操作できる教員割合

文部省では、学校における教育用コンピュータの整備を推進しており、設置率は著実に増加してきている。また、コンピュータを操作できる教員の割合も同様に増加している。

学校におけるコンピュータ整備率



コンピュータを操作できる教員の割合



今後の教育用コンピュータ整備計画

	現行整備計画(台/数) (1990~1994年度)	新整備計画(台/枝) (1994~1999年度)
小学校	3	22 (2人に1台)
中学校	22	42 (1人に1台)
特殊教育諸学校	5	8 (1人に1台)
高等学校(普通科)	23	42 (1人に1台)

2000年までに、全ての教員がコンピュータの活用に関する基礎的な知識や技術を習得できるよう努めることとされている。

(備考) 文部省資料に基づき経済企画庁総合計画局において作成